

ふるさとテレワーク推進会議（第3回）

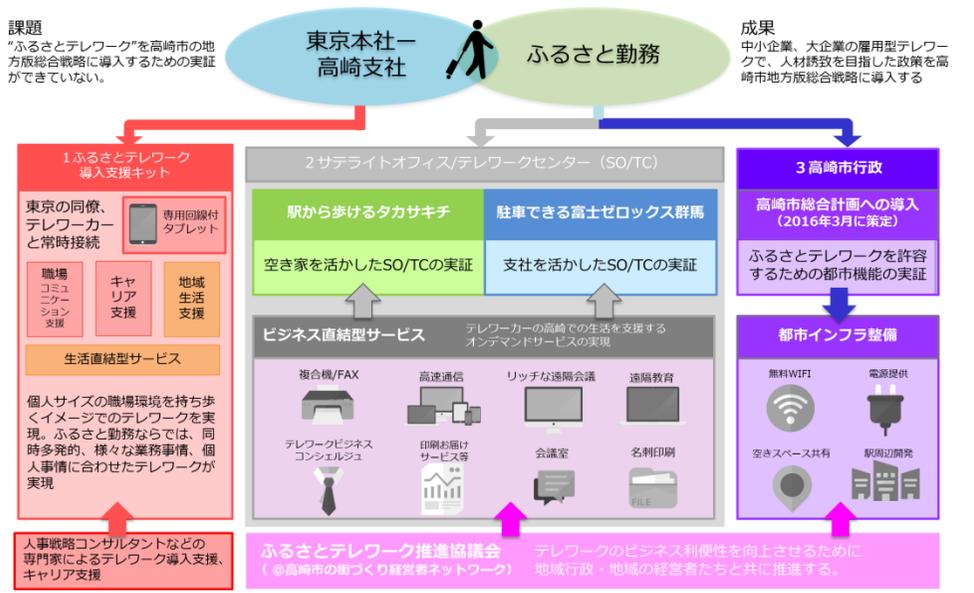
# 地域実証事業の進捗報告（4団体）

---

平成28年2月8日

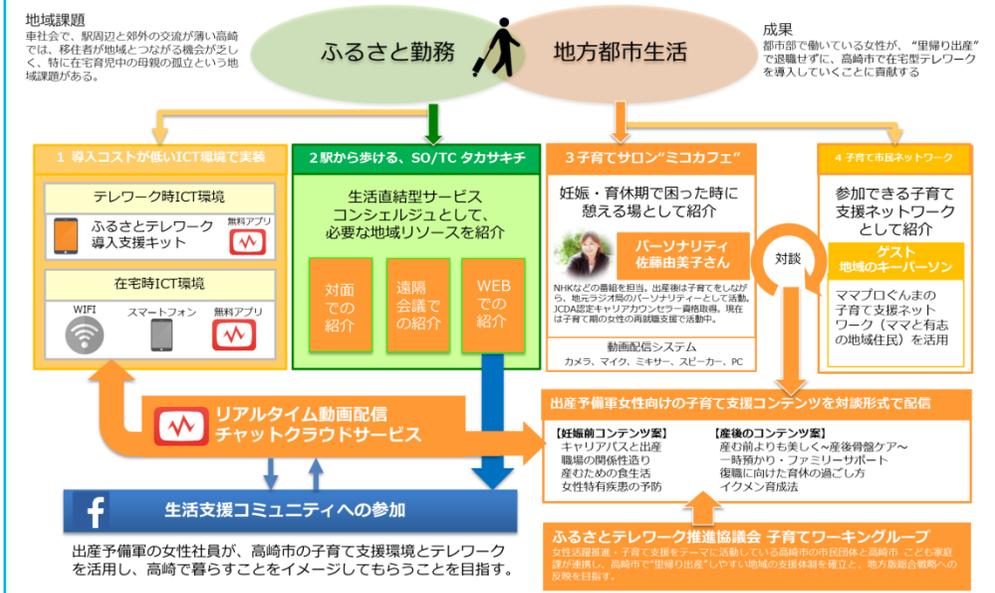
代表団体	ジェイアール東日本企画株式会社		
実施地域	群馬県高崎市	地方移動人数（目標）	地方移動人数：10人
地方進出企業	富士ゼロックス株式会社、一般社団法人Stand for mothers		
事業概要	2つのふるさとテレワークモデル（①ふるさと勤務、②里帰り出産・子育て）を、群馬県高崎市にて実証する。①富士ゼロックス社員によるふるさと勤務を試行、実業務を通じた有効性の確認により、他の東京本社一地方支社企業群（およびその社員）への周知および導入促進を図る。②地域の産婦人科および子育て市民ネットワークとの協働による生活直結サービスを実装、里帰り出産・子育てにおける精神的不安や心身の負荷を軽減させ、出産後の復職率を高めるなど、女性らしい働き方の実現に貢献する。これらの事業成果を2016年3月に策定される高崎市地方版総合戦略に反映すべく、官民学連携での地域推進協議会を立ち上げ、普及促進に向けた継続的議論を推進していく。		
実証期間終了後の予定	高崎市のふるさとテレワークの自立的運営を目指して、今回の実証事業の成果にもとづき、富士ゼロックスは高崎エリアでの中心的存在として、地域他企業へのふるさとテレワーク導入を推進するとともに、ふるさとテレワークの拠点運営を支援するサービス（ビジネス）を検討することで、地域でのさらなる普及展開へ貢献する。Stand for mothersは、東京の仕事をする3名の移住者が高崎市で継続する基盤整備を行い、高崎市の“ふるさとテレワークの普及”に貢献する。ママプロぐんまは、生活直結サービスとして、子育て市民ネットワーク、地域の産院および行政との連携による子育て支援サービスの確立を目指す。		

## ①テレワーク導入による高崎市でのふるさと勤務 民間企業群への効果周知と普及展開のための行政連携



事業所移転にともなうStand for Mothers社員の移住者3名、富士ゼロックス社員の地方支社勤務7名を今回の地方移動対象とする。都心中小企業にとっての固定費削減（地域空き家活用）、都心大企業にとっての支社インフラ活用（販社ショールーム）により、地域での普及展開モデルの確立する。

## ②テレワーク導入と連携した高崎市での里帰り出産・子育て 市民ネットワーク連携による生活直結サービスの開発と実装

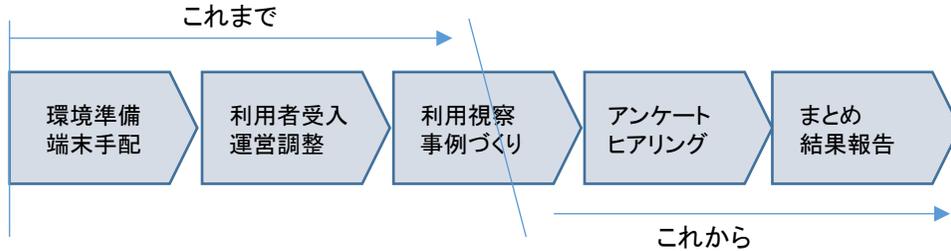


高崎市の産婦人科および子育て市民ネットワーク（子育てママと地域住民）と連携、妊娠・出産～復職に必要な子育て情報番組の制作・配信（12回）、妊婦・在宅育児中の母親向けの子育て支援サービスとして確立する。里帰り出産での在宅型テレワーク導入促進により、女性社員の勤務継続に貢献する。

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## 大企業型テレワーク

社員7名、FX群馬でのテレワーク業務の継続実施による効果検証と事例づくり



実証項目	中間評価
テレワーク時の孤独感解消	概ね効果あり 業務用PCと併用するiPad (facetime)により、PCでの個人作業の業務効率を落とすことなく、iPadのリアルタイム動画表示を通じて都心職場の雰囲気・臨場感をリモートに居ながら感じることができる。
拠点移動に伴う負荷軽減	概ね効果あり 顧客訪問や会議等の場合、個人都合での予定調整とは異なり、他の参加者の都合などに合わせて無理をすることが多い。遠隔接続(テレワーク)での参加が可能になることで、その負荷軽減の効果は高い
さらなる付加価値、普及展開につながる効果検証	ワーカー間の交流や協業を促すことができる場、接点づくりの可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社に閉じこもるワークスタイルからの脱却</li> <li>・効率的、効果的、生産的に働ける場所を多様に選べる時代へ</li> <li>・企業・ワーカー間の交流による刺激、知恵出し、助け合い、</li> <li>・協業、コラボレーションによる付加価値創造、事業機会の獲得</li> </ul>

クラウドオンデマンド  
プリント機能装備  
複合機



テレワークスペース  
(FX群馬ショールーム)

個別作業ブース



共同作業デスク

## 中小企業型テレワーク

実証項目：都市部中小企業の地方都市への進出

テレワークセンタータカサキの様子



### 【達成目標】

ふるさとテレワーク勤務継続者：3名→達成予定

移住継続者：3名→達成予定

東京社員1名が、自分の故郷への移住決定

### 【効果・手ごたえ】

テレワークを4か月間程度で、導入し、業務効率を下げずに東京の仕事ができるように最適化できるサポートができるようになった。

経営者と社員の両社が安心して、ふるさとテレワークを進行できる「テレワーク就業規定」の策定と運用ができるようになった。

高崎在住の自営型テレワーカーに対して、仕事をアウトソースできるようになり、社員がより高度な仕事に注力できるようになった。

上記が達成できることで、社員を移住させたStand for mothersが、高崎の空き家を新規に取得し、リノベーションし、自社のサテライトオフィスに2月末までに竣工予定。

### 実証項目「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」

チラシ表

チラシ裏



地域の相談相手を知るキッカケと、出会うキッカケと提供し、“里帰り出産”をする高崎出身の女性社員や、移住する男性テレワーカーの奥さんが高崎市の子育て支援サービスを最大限活用できる情報環境を実装。

地域の子育てサポーターとの継続的な協働運営体制の構築、ワンストップで子育ての悩みを受けられる地域の子育てコンシェルジュの構築、地域の産院との連携体制の構築を目指す。

### 【効果・手ごたえ】

12名の地域の子育てサポーター、地域の産院、高崎市子ども家庭課との連携体制を構築した。地域の子育てコンシェルジュとして、子育てサロンスタッフ、タカサキスタッフが対応できるレベルまで至った。利用者に対するアンケートは未実施だが、座談会で出会った子育て中の母親たちからのヒアリングだと、高評価を得ている。

また、地域の通勤族ママや出産退職したハイクール人材がタカサキに集まってくるようになった。現在、3名の子育ての母親が自営型テレワーカーとして、タカサキを利用中。

# 2. 直面した課題と解決策

## “ふるさとテレワーク” 普及展開に向けた地域施策検討

### 【課題】

実証実験を通じて、テレワークを導入する企業・社員側の価値検証は進みつつあるが、受け入れ側の地域メリット（経済効果、既存産業への貢献、新産業の創出効果など）が未だ不明確である。普及展開を目指し、より一層の地域巻き込みが必要である。



### 【解決策】

行政や民間企業、生活コミュニティが共同参画する地域協議会「高崎パブリックフォーラム」を企画・開催する。これからの高崎市の自治、新しい「日常」づくりについて皆が語り合える場であり、縦横省ふるさとテレワーク（テレワークセンター・サテライトオフィス拠点）などの地域ITソリューションの必要性、付加価値、普及促進策について、皆でアイデアを寄せ合う。

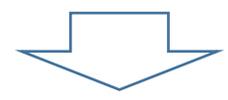
名称： 地域協議会「高崎パブリックフォーラム」  
 開催日： 2016年01月25日  
 時間： 19:00 ~ 21:00  
 場所： 高崎市産業創造館

1. 基調講演：高崎経済大学・友岡教授  
「新しい公共と高崎市の自治のあるべき姿」
2. パネルディスカッション：ママプロ群馬  
「働く子育て女性のための生活支援サービス」
3. ワークショップ  
「都心テレワーカー向けサービスによる地域発展」

## 都市部企業の高崎進出トライアル型“ふるさとテレワーク”モデル

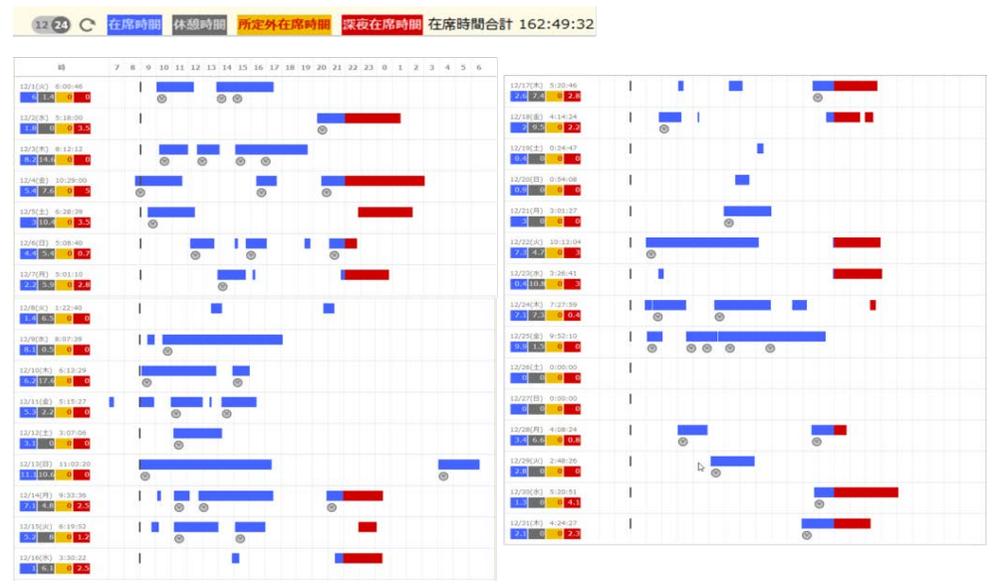
### 【課題】

移住した3名の社員と経営者との間で、お互いに労働時間を確認することができない（業務効率をチェックできない）。※経営者が東京と高崎を往復する回数が多くなり、遠隔常時接続環境を構築しても、顔を合わせることが難しくなったため。



### 【解決策】

労働時間を記録する、F-chairを導入し、社員と経営者の両社が労働時間と作業内容を確認できる状態にし、業務効率に関してチェックできる体制を構築した。



# 3. その他

サテライトオフィスの必需品、クラウド・オンデマンド・プリント機能を、あなたのオフィス複合機へ導入しませんか？

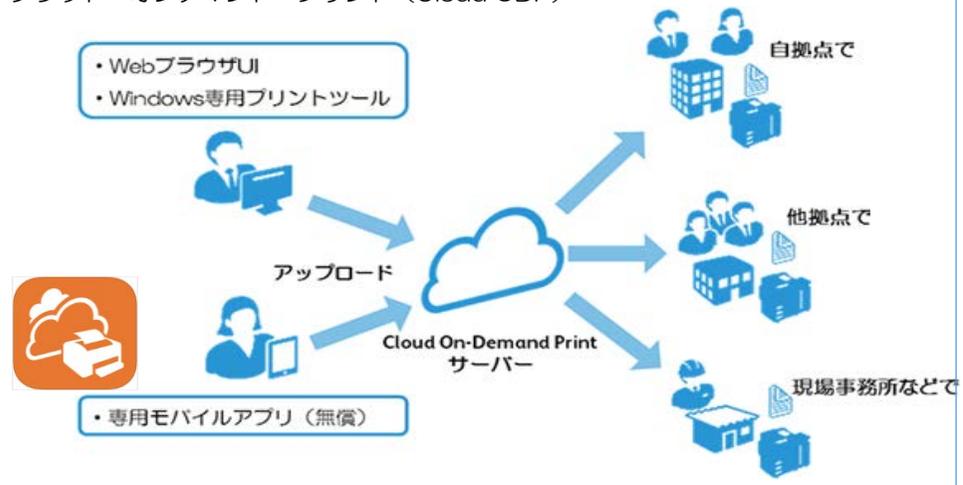
## クラウド・オンデマンド・プリント機能

PCやモバイル端末から、インターネット上のクラウドサーバーに文書を登録し、移動先のどの複合機からでも、IDとパスワードを使用してプリントできるサービスです。

データ紛失の心配や専用ドライバーも不要なので、移動先のテレワークで必要となるプリント文書の簡単かつセキュアな取り扱いが可能になります。



クラウド・オンデマンド・プリント (Cloud ODP)



高崎市へ進出する企業の皆様へ、タカサキチ（サテライトオフィス）でテレワークを始めてみませんか？

都市部の中小企業(10人以下)が抱える人材確保という経営課題を解決しませんか？

テレワーク導入することで、社員のライフイベント(介護、出産・子育てなど)による退職予防、専門性の高い人材のスポット活用、マイクロタスクのアウトソース化による高度な事業への注力が期待されます。



地方都市高崎のサテライトオフィスに、社員を1名、4か月間送り込めば、下記の4つのサポートにより、地方都市進出のためのトライアルが実施可能です。

### [テレワーク導入支援]

ワークプロセスの整理、情報共有ツール導入支援、勤怠管理システムの紹介・導入支援、テレワーク通信環境整備を4か月間程度で導入できるよう支援します。

### [就業規則導入支援]

人事の視点で、経営者からのヒアリング(課題の特定)→コンサルティング(課題解決)→テレワーク就業規則策定・労働条件通知書をカスタマイズして提供する一連の導入支援を4か月間程度で提供します。

### [地域社会との交流支援]

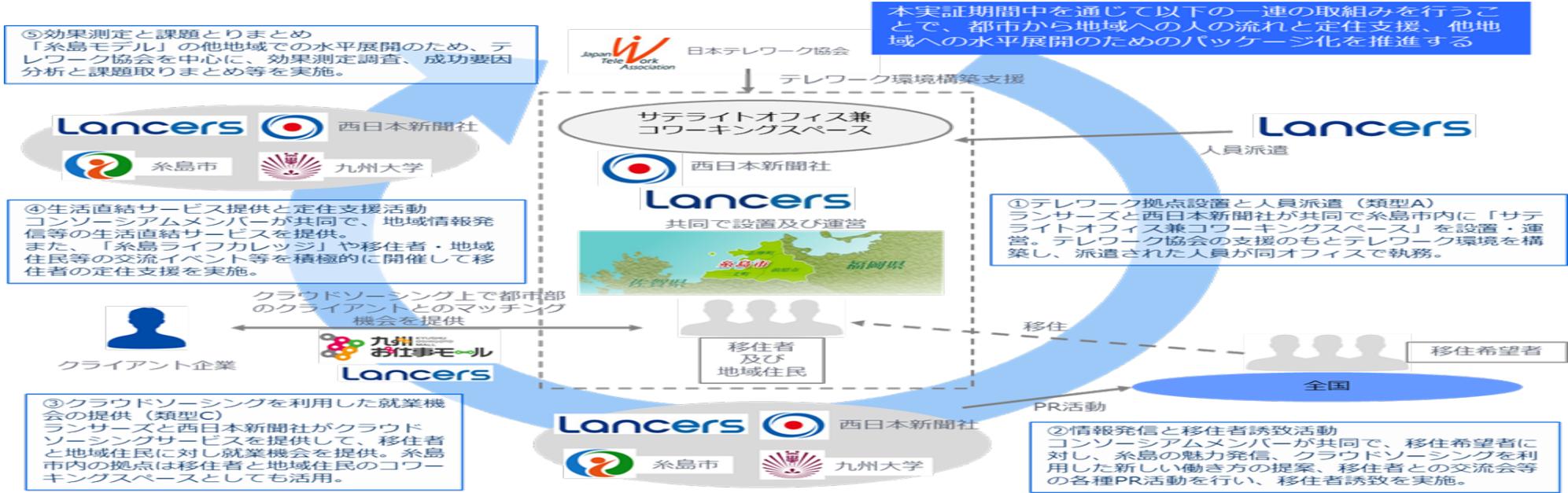
サテライトオフィス/テレワークセンターの機能に加え、地域サロンの機能として、都市部から移住した孤立しがちな社員への地域社会との接点づくり、地域の情報を収集できるよう交流支援をしています。

### [子育てママの人材発掘支援]

ビジネススキルを持つ子育て中のママと、サテライトオフィス利用をしている企業とのビジネスマッチング支援を行っています。

# テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 —「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて—

代表団体	一般社団法人 日本テレワーク協会		
実施地域	福岡県糸島市	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数:15人
地方進出企業	ランサーズ株式会社 その他		
事業概要	<p>糸島市は、『魏志倭人伝』に登場する伊都国のゆかりの地。古代からさまざまな地域と交流し、豊かな自然にも恵まれ、大都市福岡へのアクセスにも優れています。この地に、最先端のテレワークのITC技術とノウハウの粋を集結することで、ワークライフバランスが整う環境を作り出す「糸島スタイル」を提案します。</p> <p>クラウドソーシングという普遍的なサービスの形態と「ここに住み続けたい」という潜在的な需要をマッチングさせる地方創生の起爆剤としてこの事業にチャレンジします。「一眼は遠く歴史の彼方を、一眼は脚下の実践へ」</p>		
終了後の予定	コンソーシアムメンバーが共同して、本事業のスキームの運営を継続します。		



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果 (イメージビデオ)

---

まずはご覧ください。

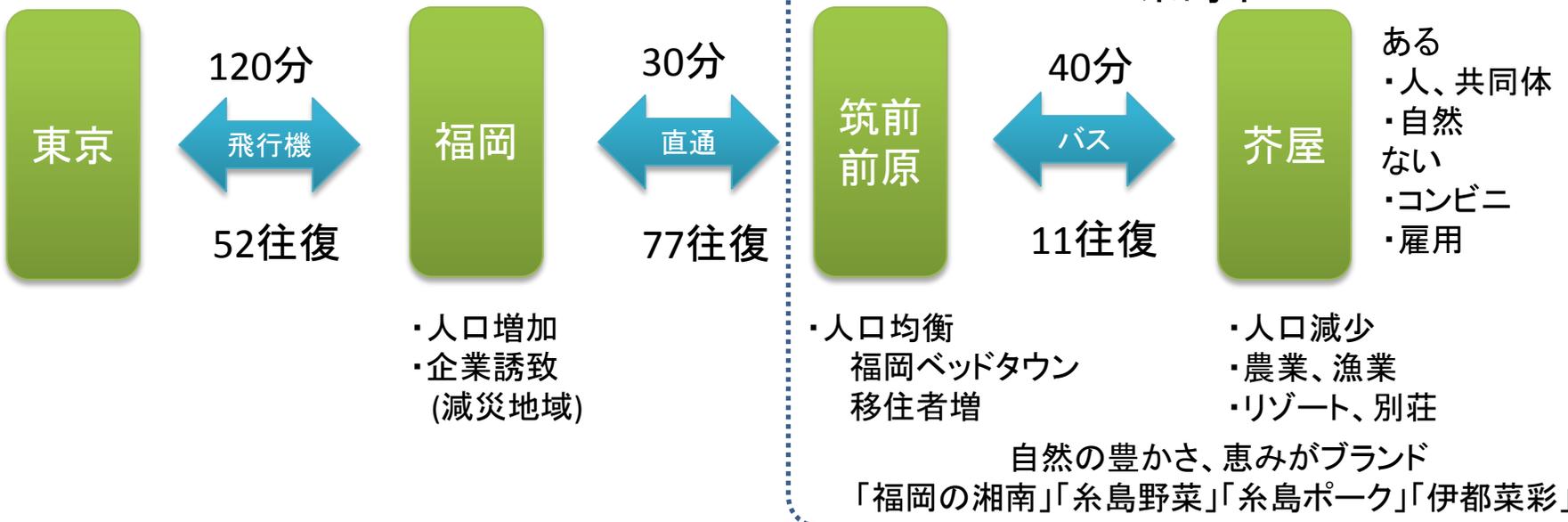
Long版 : 205MB

<https://drive.google.com/a/lancers.co.jp/file/d/0B1-sw7wScDqjYnZ2WW5HZIBQVE0/view>

Short版 : 52MB

<https://drive.google.com/a/lancers.co.jp/file/d/0B1-sw7wScDqjcmd2aVRrRI9sdVE/view>

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果 (ロケーション)



人口	99,885人 (うち外国人637人)	議員定数	22人
男性	47,555人 (うち外国人329人)	第1次産業就業人口率	10.30%
	52,330人 (うち外国人308人)	第2次産業就業人口率	19.30%
65歳以上人口	23,467人	第3次産業就業人口率	69.60%
高齢化率	23.4%	面積	215.70km <sup>2</sup>
15歳未満人口	13,879人	宅地	15.80km <sup>2</sup>
		農地	60.36km <sup>2</sup>
世帯数	38,633世帯 (うち外国人世帯400世帯)	森林	98.26km <sup>2</sup>
外国人登録数	上記のとおり	その他	41.73km <sup>2</sup>
有権者数	80,536人		



「三層循環」の形成(地方中枢都市の役割)「東京→福岡市」「福岡市⇄糸島市」「糸島市⇄芥屋」

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-1~2)

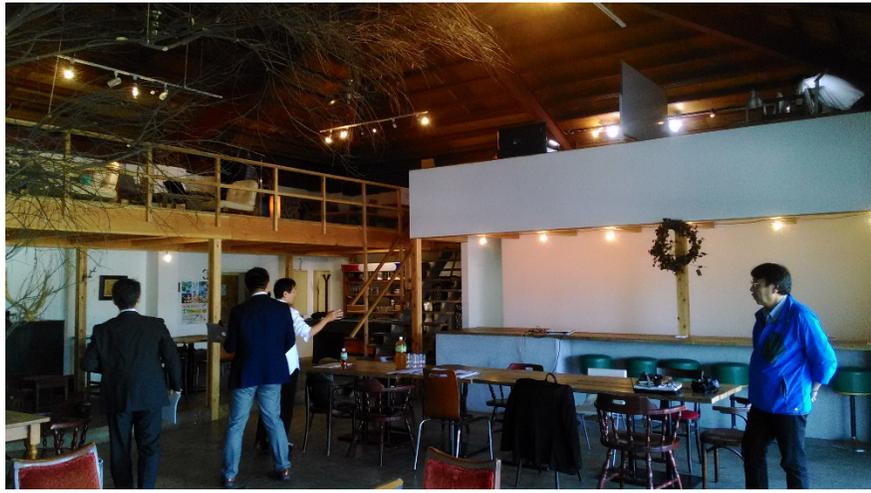
実証項目		進捗状況	成果
ア-1	地域のサテライトオフィス構築・運用に必要な要件の抽出	10/1~ 仮開設 11/20 報道内覧会 地元内覧会 12/1~ 常時開設 平日 10:00~18:00	利用者属性別に2つの機能を構築 雇用者用 サテライトオフィス フリーランス用 コワーキングスペース 利用規約、利用ルールの作成 等 【課題】 ①オフシーズン ②市街から遠隔地(女性活躍の障壁) →前原テレワークセンターの開設
ア-2	テレワークを活用して本社の業務を本社と同様の環境で遂行可能であることを実証  【目標 5名】	中小企業 コンソーシアム企業  大企業 1/12~1/22集中して実施 ・サテライト勤務 ・電話会議 ・地元若者とのWS	中小企業 4名 ランサーズ スマートデザインオフィス JTA 大企業 6名+α 富士ゼロックス、コニカミノルタ、コクヨ キヤノン、リコー 研究者 2名 【課題】 ③閉鎖された空間の必要性 →電話会議スペースの設定 ④負担の整理(企業、地域)

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-1~2 参考資料①)

### コワーキングスペース



クラウドソーシング等で  
テレワークする方の利用  
・オープン ・コラボレーション



### サテライトオフィス



・クローズド ・職務専念  
企業に勤務する社員の方が利用



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-1~2 参考資料②)

## 【全国調査から】

あなたは、メール(と電話)さえあれば、オフィスに出勤しなくても仕事ができると思いますか？

[調査結果]

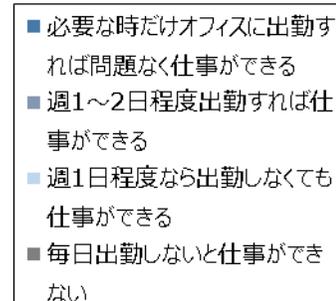
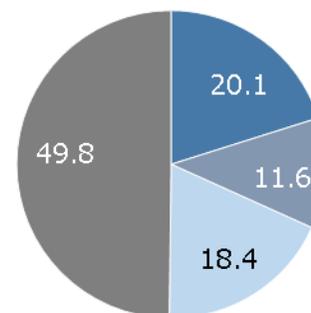
テレワークができる50.1%

・必要なときだけオフィスに出勤すれば問題なく仕事ができる 20.1%

・週1~2日程度出勤すれば仕事ができる 11.6%

・週1日程度なら出勤しなくても仕事ができる 18.4%

毎日出勤しないと仕事ができない 49.8%



「働き方に関する調査」日本テレワーク協会  
20~69歳までの業務でメールを使う就業者(n=18565)  
(以下、全体という)を、テレワークを行う可能性のある  
ワーカーと定期。

## 【利用者の声】

「会社でサテライトオフィスの代わりに常用するには、費用をどのようにお支払いするか負担するかが課題。現在は会議費などの決裁で使用するのは弊社では面倒。もとよりそのような仕組みに会社が入っていて利用できるようにしておかないと手間がかかる。」

「通常業務は全く問題なく実施できる。むしろ、この土地だからこそ得られるものはないか。宿にはWi-Fiが無かったこともあり、サテライトオフィス以外での仕事をやめたことで、一日のリフレッシュ度が違った。」

「ジモト学に参加して、地元で活躍する人がこんなにたくさんいる、しかもその人たちが老若男女入り交じっていることに感動しました。まさに地方に於けるダイバーシティかと。」

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-3~5)

実証項目		進捗状況	成果
ア-3	移住者が糸島市内に居ながらにして都市部の仕事を受注し、定住に必要な就業機会の獲得が可能であることを実証【目標 10名】	東京セミナー 10/3 11/3 12/12 移住コンシェルジュ 適宜 移住ツアー 12月下旬 1下旬 2月(予定)	セミナー参加者 移住ツアー参加 4家族 移住予定 1家族 【課題】 ①オフシーズン ④時間的な制約 →継続的な事業の推進、地元説明会
ア-4	地域の事業者や個人(フリーランス)がクラウドソーシングを活用して安定的に仕事を受注できる仕組みづくり【目標 10名】	主婦向けセミナー 11/25 1/27(託児サービス)	セミナー参加者 31名 36名 クラウドソーシング受注者 5名 ランサーズ社員が受注者支援 【課題】 ②市街から遠隔地(女性活躍の障壁) →前原テレワークセンターの開設 ⑤継続的な運営団体が必要 →糸島女性支援プロジェクトへの支援
ア-5	地域企業がクラウドソーシングを効果的に活用するための要件を抽出	企業向けセミナー 1/27	参加企業 10名(中小企業支援者含む) 【課題】 ⑥クラウドソーシングの普及 →横断的な事業により対応

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-3~5 参考資料)



2015.12.12. 東京 移住希望者イベント



東京 移住コンシェルジュ



2015.12.12. 東京 移住希望者イベント



2015.11.25 糸島

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-6及びイ-1)

実証項目		進捗状況	成果
ア-6	円滑な移住を促進する交流のあり方を検証	糸島ジモト学 10/31 11/21 12/12 1/12 2/13(予定)	28名 26名 25名 26名 40名 地元住民 移住者 九州大学学生 東京勤務者
イ-1	移住者やその家族の利便性確保のための生活直結サービスの要件を抽出	ホームページの地元不動産情報との連携	市街地の不動産情報は充実している。  【課題】 ⑦市外の物件等の整備が必要 →継続的な事業の推進
その他		地元雇用者	ランサーズ 1名 サテライトオフィス開設 3名

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(実証項目ア-6及びイ-1 参考資料)

## 糸島ジモト学

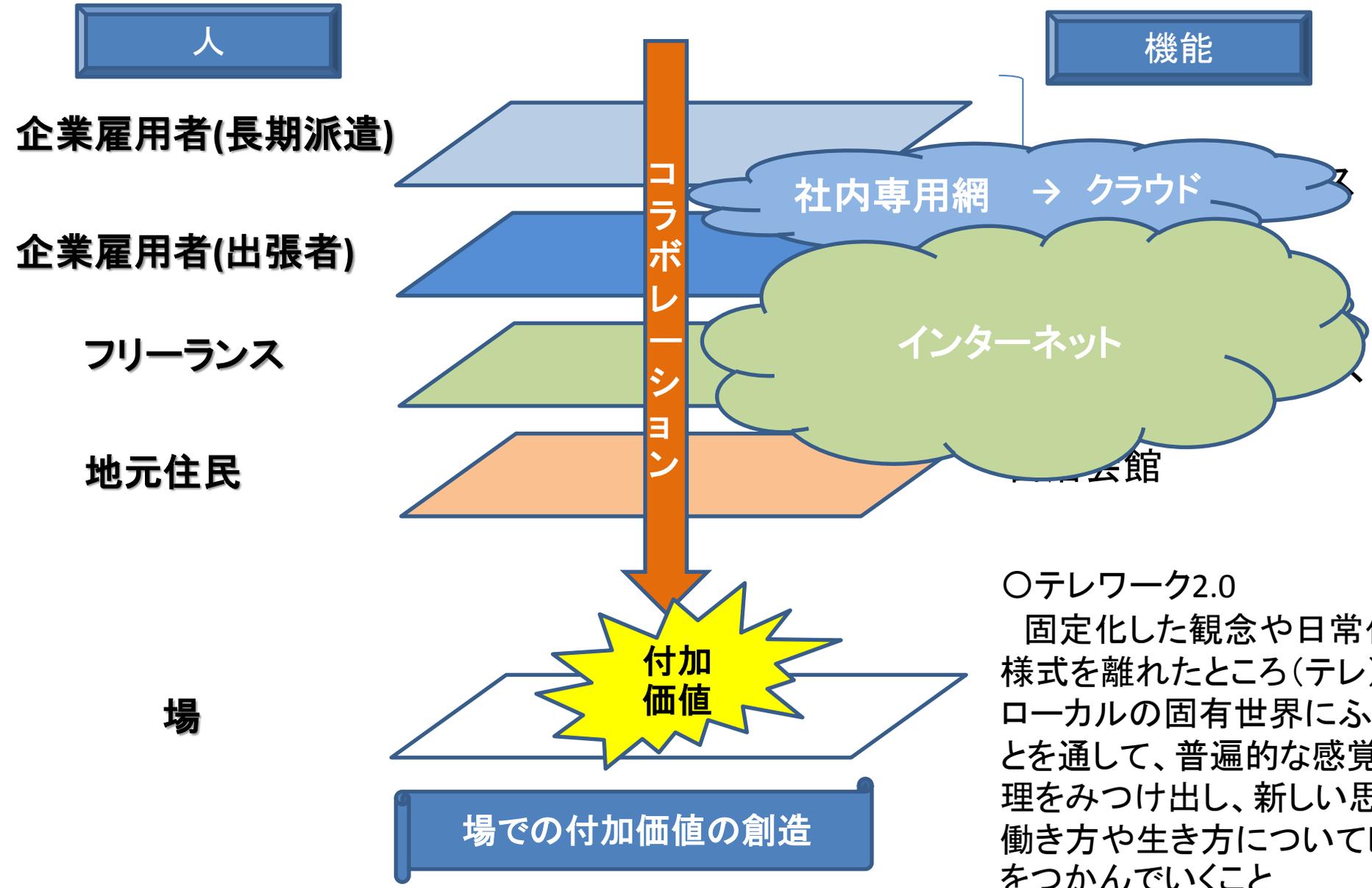
「移住」がテレビ等でごく普通に語られる時代となりました。「脱東京」「脱都会」そして「田舎暮らし」。これらの選択をとおして、自分らしい働き方、生き方を実現していこうという意識と行動が広がりをみせています。そうした中で、「糸島」がいま移住先として脚光を浴びています。メディアの影響もあって、多くの人びとを糸島移住に誘っています。価値観の大きな“シフト”が起こっているようです。しかし一方で、都会から田舎へという移住の動きは移住者と地元コミュニティとの摩擦、夢と現実との乖離など、さまざまな問題を引き起こしています。

こんな社会変化を背景に、「糸島ジモト学」を開講します。コンセプトは「田舎暮らしの横糸・縦糸。新しい作法をつむぐ」です。人口減少そして移住といううねりが地方に押し寄せ、地域社会が大きく流動化しているなかで、地元の人びとと移住者が糸島で共に生きていく喜び(よき人生)を実現していくための、実践的な学びと交わりの場をめざします。

「糸島ジモト学」は総務省「ふるさとテレワーク地域実証事業」の一環として、九州大学・坂口光一研究室(統合新領域学府)が企画・運営を担い開講するものです。議論だけでなく、「芥屋」という地区をモデルとして、具体的なアクションプランも立てていきます。



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果(「場」を前提としたテレワーク)



○テレワーク2.0  
固定化した観念や日常化した様式を離れたところ(テレ)＝ローカルの固有世界にふれることを通して、普遍的な感覚や原理をみつけ出し、新しい思考や働き方や生き方についてヒントをつかんでいくこと

## 2. 直面した課題と解決策

### 【課題】

市街地から離れた芥屋テレワークセンター、移住者を中心としたコミュニティとしては最適であるが、糸島市民にとっては距離的な障壁が高い

### 【解決策】

前原地区に糸島市の行政財産である施設に前原テレワークセンターを設置する。

(昨年末に県から糸島市に移管)

運 営 糸島女性支援プロジェクト

名 称 「ママトコ」(「ママとコワーキングスペース」「ママと子 コワーキングスペース」から)

場 所 糸島市前原中央二丁目13番17号

日 時 2016年1月～

オープンデー 2/10(水) 2/17(水) 2/24(水)

セミナー 2/10



### 3. その他(移住者、市民との対話)

メディア	掲載内容	状況
ホームページ	事業全般	<a href="http://itoshima.style/">http://itoshima.style/</a>
FB	事業全般	<a href="https://www.facebook.com/itoshimalifeworkstyle/?fref=ts">https://www.facebook.com/itoshimalifeworkstyle/?fref=ts</a> 「いいね」1983
	糸島ジモト学 5回イベント	第四回 <a href="https://www.facebook.com/events/944001355670111/">https://www.facebook.com/events/944001355670111/</a> 参加者の半数が利用
チラシ	地元内覧会	一回目～2015.10.8 二回目2015.11.20
	地元説明会	2016.2.2～
タウン誌 +Web版 マイタウン伊都	事業概要 セミナー クラウドソーシング	冊子 11月号～2月号に特集記事 Web版 <a href="http://www.ito.town/">http://www.ito.town/</a>
新聞	事業全般	2015.11.26 糸島新聞
	推進会議、内覧会 主婦向けセミナー	2015.7.31. 2015.9.30 2015.11.21 2015.11.26 西日本新聞
テレビ	事業全般	2015.10.8 放送 NHK福岡

# 3. その他(移住者、市民との対話 チラシ)

**ライスアップケヤで一杯やりながら  
芥屋地元のみなさん限定内覧会**  
(食べ物、飲み物付き)のお知らせです。  
**10月8日 17時～** ※出入自由です  
※組寄り後でも遠慮なく  
いらしてください。

ライスアップケヤって結局何する  
ところなん??

みなさんこんにちは。ライスアップケヤのオーナーの須賀と申します。  
この機会にライスアップケヤの中をご覧ください(今回は地元の方のみ  
のご招待です)。これからのわたしたちの活動について説明をさせてい  
たきます。(国の地方創生プロジェクトの拠点としての活動が始まり  
ます) 地元の皆さんと移住者・移住希望者との交流の場づくりを、本格的  
にやっていきたいと思っています。皆さんの率直な、ご意見を伺いた  
く思います。  
\*ご都合のよろしい時間にいらして下さい。  
\*向かいの坂口さんもお酒の相手をしてもらいます。



オーナー須賀大介から  
ご案内します。



2016年  
2月27日(土)  
13:30~15:30  
(予定)

根葉菜 → 糸島好き  
ITOSHIMA STYLE

## 地方創生シンポジウム in 糸島

—新しい働き方で変わる糸島の未来—

日程 2016年2月27日(土)  
時間 13:30~15:30(予定)  
場所 福岡銀行糸島支店2Fセミナールーム  
定員 90名(定員に限りあり、締め切りさせていただきます)  
主催 糸島コンソーシアム  
対象 糸島市民  
※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

司会 日本放送子64  
福岡県のテレビ、ラジオを中心に播  
送するリポーター、熊本県出身。ア  
ナウンサーとしての実TVに出演。  
2011年に開く地元タレントの  
HAPPYと番組、子育てにも奮闘中。

**プログラム**

13:00- 受付  
13:30- 開会あいさつ  
13:35- 基調講演「地域を盛り上げる、デザイン的視点。」  
講師: 須賀十鳥氏  
14:20- パネルディスカッション  
「市民・移住者が共に創る糸島の未来」  
パネリスト: 糸島市長 月形 勉二氏  
ランゲージ株式会社 代表取締役社長 萩好 龍介氏  
一般社団法人日本テレワーク協会 会長 中野 昭幸氏  
糸島大学学生プロジェクト事務局 福岡大学学生情報部 企画 倫子氏  
九州大学大学院教授 坂口 光一氏

**高野剛毅 講師: 須賀十鳥氏**  
(自治体代表取締役 クリエイティブ・ディレクター)

**コーディネーター**  
・テレビ放送「カンパリア糸島」  
・TRF系「異次元未来」編

**MC**  
・「一歩は踏み出したい自治体関係者」  
(KADOKAWA)  
・「国創生を促す「デザイン情報部」」  
(メディアファクトリー) 編

WHAT'S ITOSHIMA STYLE  
糸島スタイルとは?

糸島市は、国創生が実施している「ふるさとテレワーク推進事業」の指定地域として  
選定されました。糸島市を中心とする糸島コンソーシアム(国)は、都市と自然が共存す  
るこの糸島市で「糸島スタイル」というプロジェクトを推進しています。  
自然豊かなこの糸島で、仕事と地域での暮らしが共存する新しいライフスタイルを  
「糸島スタイル」として推進しています。

コーディネーター  
糸島市、一般社団法人日本テレワーク協会、九州大学、株式会社日本テレワーク、ランゲージ株式会社

ふるさとテレワークとは、地域(ふるさと)で暮らしながICTを活用して東京など  
都市部の仕事を兼ねる働き方。  
糸島コンソーシアムでは、従来のICTを活用した都市部の企業のテレワークに加  
えて、クラウドソーシングにより専任専従の糸島市への移住を応募するとともに、  
地域の情報にクラウドソーシングの活用を無償で行っています。



代表団体	株式会社パソナテック		
実施地域	佐賀県鳥栖市	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数:3~5人 地元雇用人数:2人
地方進出企業	株式会社パソナテック 今後増加予定		
事業概要	九州の交通の要衝であり、ICT教育に熱心な佐賀県鳥栖市の駅前市街地に「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」を設置する。パソナテックがIT・クリエイティブ系業務を行うサテライトオフィスに3~5名勤務。女性や若者のクラウドソーシング活用やインターンシップ等で、地域住民が働きながらスキルアップできるコワーキングスペースを設け、将来的に、IT・クリエイティブ系人材が働ける場所づくりと組織化を目指す。生活直結サービスでは、転入者を対象にした情報提供を充実させ、地域情報の不足を補うサービス提供する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

## テレワーク実証



## 生活直結サービス

### 大都市圏からの流れ創る

しごと

IT 労務事務  
クリエイティブ

企業

IT  
クリエイティブ

誘致  
セミナー  
100名

ひと

育成  
100名

パソナテック サテライトオフィス  
都市部企業 テレワークセンター  
地域住民 コワーキングスペース



### 暮らしやすい、働きやすい街！鳥栖

情報コンシェルジュサービス  
鳥栖に転入する際、必要な情報をユーザー5000名/月  
キュレーションする地域情報サイト

市民参加型 Q&Aサービス  
地元の人、先輩転入者が答え  
てくれる、市民参加型のQ&Aサービス  
書込み数15件/月



類型

A

## 鳥栖から東京・名古屋のPJTを推進



プロジェクト  
マネジメント

業務開始 9月～

東京や名古屋の拠点と連携したプロジェクト推進していくことが目的であったが、  
現在では、テレワークセンター内で実施する受託業務が増えてきている。

テレワークセンターの本格自走へ取組中。

類型

D

## 地域人材の雇用による、業務効率化



労務事務



WEB制作

募集期間 10月～11月

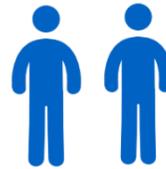
雇用開始 12月～

経験ある人材から応募をいただき、  
他拠点と連携しながら、  
テレワークできる人材を雇用。



類型  
B

システム開発者の  
ワークライフバランスを実現する働き方



実施期間: 9月～、12月～ 各1名

システム開発者

オンラインツールを使いこなしたテレワークを実施

朝礼  
終礼

日報

オンライン  
WEB会議  
PJT管理

意識的なツール活用の結果、  
部下と業務状況を以前より把握できる  
ようになった！

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果 テレワーク実証

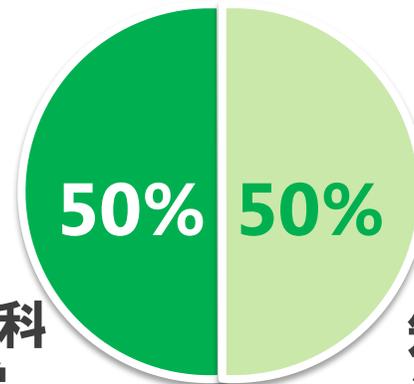
類型

C

地域の学生がクラウドソーシングで働く

対象 : 佐賀大学  
実施期間: 10月～12月までの2ヶ月  
説明会 : 2回開催  
インターンシップ: 45時間×2回

参加者の在籍学科比率



その他学科  
経済・経営  
教育・農業

知能情報  
システム学科



40名の学生が 説明会参加!

佐賀大学での説明会の様子

Webの仕事未経験の学生が・・・ インターンシップ期間終了後もテレワークセンターで実務に挑戦中



12/1  
OPEN



## 鳥栖の情報をみんなで教え合うサービス 教えて！とすの人 <http://oshiete.tosu.info/>

鳥栖に移住を検討している人、移住する人、移住した人、もともと住んでいる人、出身者など、あらゆるステークホルダーが参加できるQA形式のコミュニティサイト。  
ベータ公開以降、**60日間で 23000PV**、  
登録会員数約100人

ユーザー間のコミュニケーションも始まりました！

## 鳥栖の情報コンシェルジュサービス とす.info(とすドットインフォ) <http://www.tosu.info/>

様々な施設の地図情報、施設情報が閲覧できる他、引越の際、市役所での手続きが効率的に行えるナビゲーションサービスも提供。

ベータ公開以降、**60日間で 9000PV**

1月からはテレワークセンターやNPOの情報更新も始まり、24PVが伸びている。

## 2. 直面した課題と解決策

### 課題 1

ふるさとテレワーク  
円滑な業務遂行のためのコミュニケーションとは？

#### 解決策

- 意識的にコミュニケーション量を増やし、ツールの積極的な活用を行う工夫が必要
- ・顔を見ながらのコミュニケーション機会を作る
  - ・1日の予定、実施内容、進捗状況をこれまで以上に細かく報告&把握する

### 課題 2

生活直結サービス  
この短期間にいかに効率的に情報を蓄積させるか

#### 解決策

- ・CGM系の地域情報サイトは情報のストックにこそ価値があるので、これを実現することで更にメディア価値を高められると考えている。
- ・短期間で効率的にターゲットユーザに情報到達させるため、1月からFacebookページと、Facebook広告の運用を始めた。これにより、閲覧数、登録数、書き込み数も伸びている。



### 3. その他 東京・大阪でセミナーを開催

新しい働き方と地方活用を促進するための

「働き方イノベーションフォーラム」開催！

1/22  
東京

1/27  
大阪



多種多様な企業様**150**社以上が集結。  
最新の事例を学び、考える機会を提供。

テレワーク導入の必要性を感じている企業、  
地方活用を検討してみたい都市部の企業が、  
さがんみらいテレワークセンター鳥栖を含む  
佐賀視察ツアーに訪れ始めている。

### 3. その他      メディア掲載一覧

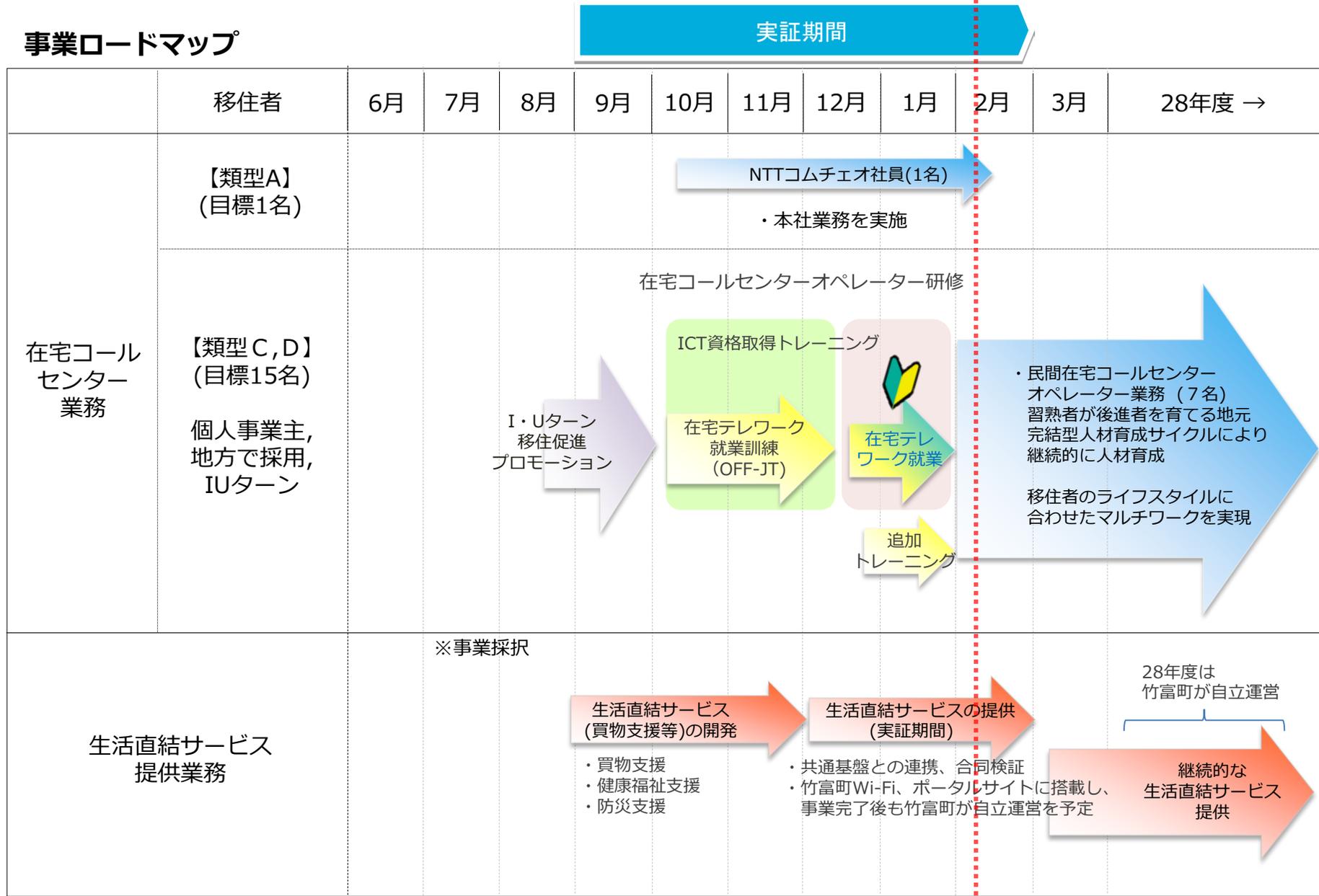
日付	媒体名	報道タイトル
2015年7月8日	日本経済新聞	鳥栖でテレワーク実証実験    市など
2015年7月8日	佐賀新聞	総務省テレワーク推進事業    県・鳥栖市の提案採択    人材派遣大手が一部移転
2015年7月14日	日刊工業新聞	鳥栖にテレワーク拠点    佐賀県が9月    パソナテック入居
2015年7月15日	朝日新聞	テレワーク推進鳥栖で実証事業    国が委託、9月から
2015年7月17日	NHK特報フロンティア	あなたの働き方が変わる～テレワーク地方に人を呼び込め～
2015年8月14日	西日本新聞	大都市の業務、空き店舗で    鳥栖にテレワーク拠点[佐賀県]
2015年8月17日	東京IT新聞	テレワーク先進の佐賀県、パソナと組み企業誘致と絡めた壮大実験
2015年9月3日	佐賀新聞	論説 テレワーク推進事業    多様な働き方広げる契機に
2015年10月11日	佐賀新聞	企業地方移転の拠点に    テレワークセンター鳥栖開所式
2015年10月11日	西日本新聞	テレワーク拠点が開所
2015年10月11日	朝日新聞	テレワーク根付け    鳥栖に実証拠点が開所
2015年10月11日	読売新聞	鳥栖にテレワークセンター    開所式    知事ら雇用創出に期待
2015年12月1日	日本経済新聞	在宅勤務
2015年12月2日	西日本新聞	全社員を対象にテレワーク導入    ～鳥栖で試行～
2015年12月2日	毎日新聞	QTネットテレワーク拡大    全社員600人対象    来年4月から
2015年12月3日	佐賀新聞	テレワーク導入へ試験利用
2015年12月18日	佐賀新聞	「ITで地方勤務可能に」テレワーク施設ウェブ会議
2016年1月20日	毎日新聞	離職なきU・Iターン実現

代表団体	株式会社サイバー創研		
実施地域	沖縄県八重山郡竹富町	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数: 1人 地元雇用人数: 15人
地方進出企業	NTTコムチェオ株式会社		
事業概要	<p>大小離島から構成される沖縄県八重山郡竹富町は豊かな自然に魅かれた移住希望者が多数集まる地域特性がある反面、生活課題や就業課題に起因した移住者の低定着率や観光に次ぐ雇用創造等の課題を抱えている。本事業では、東京に本社を置く企業からの移住者に加えて、竹富町への移住希望者を対象とする「移住促進プロモーション」により、検証に参加する移住者を15名程募集する。移住希望者に対しては、民間在宅テレワーカー育成のICT人材育成を実施、その後、ICTを活用した「在宅テレワーカー」としての就業環境を提供することで、地域課題であるIUターン促進・定住定着化を図る。さらに、移住者向けの、生活直結サービスを竹富町が既に保有するICT基盤のリソース(フリーWi-Fi環境)上で実証する。</p>		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も竹富町として継続予定		



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## 事業ロードマップ



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## ■ ア 実証するテレワーク機能

### (1) : 東京本社との遜色ない業務を行う就業プロセスの実証

2015年10月4日～2016年2月12日（予定）

移住者人数：三大都市圏からの移住・長期派遣の人数は1名

- **達成目標**：NTTコムチェオの東京本社からの移住者が日常業務を実施する。テレワークを導入することにより、コミュニケーション頻度の低下や生産性の低下を懸念する企業が多く、テレワーク導入の大きな足かせにもなっている。そこで本事業では、実際に、様々なテレワーク機能が整った環境下でテレワークによる業務を継続実施することにより、コミュニケーション不足が解消されたか、企業の生産性に対する意識がどのように変わったか、生産性にどのような変化が生じたか、について把握。



移住者  
1名

項目	指標	状況	評価
業務プロセス	仕事の質	東京本社勤務時より向上	↗
	生産性	東京本社勤務時より向上、1.2倍程度	↗
	情報共有度	東京本社勤務時よりやや低下	↘
コミュニケーション	コミュニケーションの頻度・質	社外：東京本社勤務時より向上 社内：東京本社勤務時より低下	-
自律性	業務の自律管理	社外：東京本社勤務時より向上 社内：東京本社勤務時と変わらず	↗
情報セキュリティ	セキュリティ意識	東京本社勤務時より向上	↗
	ルールの整備度	東京本社時代と変わらず	-
移動コスト	移動時間、移動コスト（通勤）	通勤：東京本社では1時間、現地はバス10分	↗



- **効果・手ごたえ**：会社内の情報共有、コミュニケーションについて課題はあるものの、ツール（ビデオカメラ、本社システムの遠隔利用）により日常業務には大きな支障はなかった。

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## (2) : 民間在宅テレワーカーの育成と就業によるIUターン・定住定着化

2015年10月1日～2016年1月22日 (訓練の実証)  
 2015年12月1日～ (在宅オペレータ運用の実証)

- **達成目標** : 様々な属性を持つ移住者に対して適応性のあるテレワーク事業の仕組みづくり。本来想定する「コールセンターオペレータ」の属性タイプとは異なる属性(異なる業務経歴、様々な年齢層、様々なITリテラシー保有度合など)を持つ移住者希望者に対しても適応性のある育成訓練プロセスや就業までのプロセスを検証・確立し、定住率の向上に結びつける。

- **効果・手ごたえ** : 10月から進めてきた訓練では、7名を育成し、実際の業務を開始。受講生は事業終了後も本業務を継続。**農業/観光業がほとんどの竹富町においては、子育てをしながらの就業が難しかった子育て中の女性層を中心に、新たな就業機会の創出として特に有効だった。**(応募は想定以上にあったので次は応えられるカリキュラムにする)

9/13, 11/8@東京



類型C, D : 目標15名

10/5～ (受講者:8名)



10/26～ (5名 : 3名リタイヤ)



12/1～ (5名)



【発生課題】

- ▶ 研修カリキュラムがタイトで難しくついていけない
- ▶ 離島であるがゆえの交通不便からすべての授業を受けることが困難
- ▶ 場所によっては、現在の通信環境に限界がある。

イベント  
 プロモーション  
 実証参加希望者:20名  
 様々な属性を持つ移住者

対し確認,  
 環境確認

フェーズ1  
 ICT資格取得訓練  
 (14日間)

フェーズ2  
 在宅テレワーカー基礎訓練  
 (24日間)

フェーズ3  
 コールトレーニング  
 (25日間)

**就業**  
 7名(女性5, 男性2)

※ 目標人数に達していないため、第二弾のトレーニングを走らせた。  
 既に見えた課題を極力改善し、短期の初級オペレータ育成コースで実施した。

第2次  
 募集

短期  
 トレーニング  
 (12日間)

希望者:15名 1/7～ (受講者:2名)

1ヶ月平均 3時間/日  
 \* 10日間就業し、  
 50件/名のコールに  
 対応(1/20現在)

9/19-23@地元離島タミル



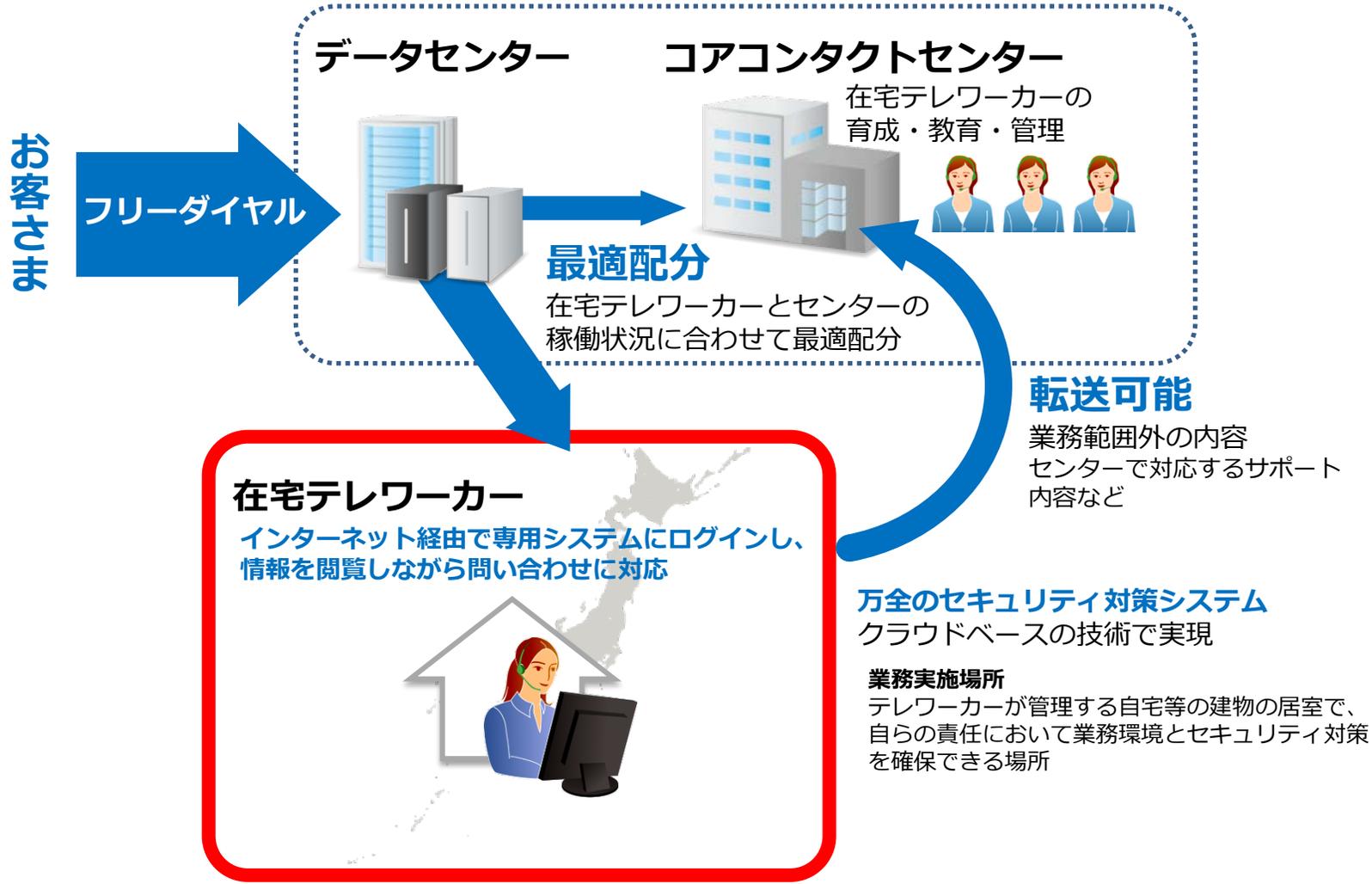
※ 在宅オペレータトレーニングでリタイヤした人を別なIT業務にてフォロー

都市部のIT業務をテレワークで受注  
**2名(女性1, 男性1)**

(出典:八重山毎日新聞)

# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## 在宅テレワーカーの業務イメージ



# 1. 現在の進捗状況・これまでの成果

## ■ イ 実証する生活直結サービス機能

- (1) : 買物支援
- (2) : 防災支援
- (3) : 福祉支援

2015年11月1日～2016年2月19日（予定）

- **達成目標**：地域において不足している（地域ニーズがある）3つの生活直結サービスの機能を実現する。また、生活コンシェルジュサービス窓口を設置し、移住者及び移住希望者に対して双方向で情報を交換することで、幅広い年齢層に対し、離島生活の不便・不安を解消する。

- **効果・手ごたえ**：構築完了し、11月から運用しているが利用状況としては、まだまだ不十分である。

主に西表島地区の実証事業参加の移住者＋ファシリテーターが利用し、利用者視点で使い勝手が悪い部分を改善する取り組みを実施しながら、利用頻度の向上を目標に進めている。

事業終了まで継続して、分析・改善に取り組んでいきたい。

次年度以降は竹富町を通じて、各島々の住民全体に展開、利活用してもらえるように進めることで、離島生活の不便・不安を解消する一助になる生活直結サービスに展開できるように計画。

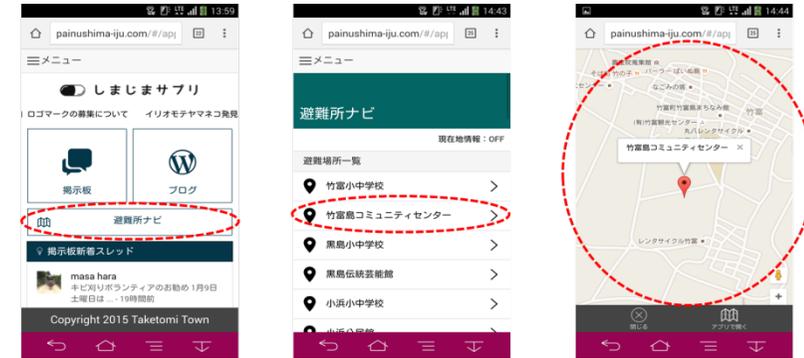
### 【発生課題】

- サービスをただ使ってくださいと言っても使われない。
- ⇒ 利用促進の説明会や、地域のファシリテーターにも参加を依頼し、実際に使ってもらうことでブラッシュアップを進め地域への浸透を促す取り組みを実施。（継続）

## 1. 買物支援 (<http://painushima-iju.com/>)



## 2. 防災支援 (<http://painushima-iju.com/>)



## 3. 福祉支援 (おせっかいステーション®)



# 2. 直面した課題と解決策

項目	直面した課題	解決策
<p>1. 通信環境</p>	<p>離島ごとに、通信速度や通信料金が異なり、格差が生じている。 ADSL・CATV・無線等によりブロードバンドが整備されているが、FTTHによる超高速ブロードバンドは沖縄県の離島の中でも一部地域を除き整備が進んでおらず、情報格差が生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 根本的な課題解決は、国や県レベルで対策に取り組まれている。ブロードバンド回線整備も順次整備されつつある。</li> <li>➤ 本実証においては、在宅オペレータ業務に耐えうる環境にあるか、自宅での回線スピードを実測してもらい、条件に満たない人は対象外とした。回線環境の改善に期待する一方、トレーニング条件の改善を検討した。</li> </ul>
<p>2. 移住運営</p>	<p>テレワーク移住者の受入れに関して、住居探しや地元の理解がなかなか得られず苦労した。地元の協力やサポートがあると成功しやすい。まずは地元のケア、理解を促し、協力していただく必要があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移住者と地域の関係づくりについては、竹富町各地域（各島）の区長に協力を要請。さらに、実行的に活動してくれるファシリテーターを西表島、波照間島、黒島などに配置し、地域の世話役、御用聞きを行い、スムーズな関係構築ができる体制を準備。また現場ごとの課題も施策にフィードバックする取組みを実施。</li> <li>➤ 移住者する人や東京から派遣する人を地元のファシリテータにどのように繋ぐかが、継続課題である。【検討中】</li> </ul>
<p>3. IT教育 ・研修</p>	<p>様々な属性（移住目的、年齢層、ITリテラシー）を持つ移住者への在宅CC研修は、想定以上に離脱者が多かった。 ・他の仕事があればそちらに流れてしまう。 ・研修トレーニングの難易度についていけない。 ・離島から集合研修会場に毎日通うのが大変。（車+船で往復4時間という方）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ スキル条件、トレーニング方法、トレーニング場所の改善</li> <li>➤ 第2次募集では、比較的簡単な業務の初級在宅テレワーカー育成に取組み、研修はすべて遠隔（eラーニング、ビデオ会議）で実施。</li> <li>➤ 竹富町としてどのような年齢層、属性の人を呼び込みたいのかを検討、支援する仕組みを検討する必要がある。【検討中】</li> </ul>

# 3. その他

## メディア掲載実績

No.	日付	媒体名	報道タイトル
1	2015年7月8日	八重山日報	定住促進策 始動へ ～検証参加の移住者募集～
2	2015年7月8日	八重山毎日新聞	(竹富町) 離島の定住促進を ～国の地域実証事業に採択～
3	2015年7月9日	八重山日報	(テレワーク事業) 9月から移住者募集 ～竹富町、定住化に期待～
4	2015年7月16日	石垣経済新聞 (Web)	沖縄・竹富町で移住・定住促進プロセス構築事業 テレワークやWi-Fiを活用
5	2015年9月17日	八重山日報	ふるさと回帰をサポート
6	2015年9月20日	八重山毎日新聞、 Web	移住に向け取り組み本格化 ～希望者はテレワーク活用～
7	2015年11月27日	AERU (Web)	日本最南端の町・竹富町で展開する移住支援の取り組み
8	2015年11月29日	八重山日報	Iターン、島にカモン！竹富町移住応援でサイトPR
9	2015年12月18日	八重山毎日新聞	オペレータ育成状況を紹介 ふるさとテレワーク 竹富町がテレビ会議参加
10	2016年1月1日	八重山毎日新聞	人口増へ移住者応援 ～今回の取り組みや町の将来について～
11	2016年1月17日	八重山日報	テレワーカー5人誕生 ～移住促進で竹富町～

## 外部発表実績

No.	日付	発表先 (開催地)	発表題名
1	2016年1月27日	平成27年度地域ICT利活用 普及促進セミナー (那覇)	事例紹介として実証事業内容を発表 (竹富町役場：小濱課長補佐兼係長) ～テレワークを活用した移住・定住促進事業について～ <a href="http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/hodo/2015/15_12_24-001.html">http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/hodo/2015/15_12_24-001.html</a>

### 3. その他

その他、今回の実証の特徴として・・・

- ファシリテーター（世話人）の創設

移住者と住民との橋渡しを行う。移住者の生活不安を取り除き、定住率を向上させる。  
住民の生活直結サービスを足掛かりに「地域創生」へ弾み。

